

令和 6 年 6 月 8 日現在

機関番号：34315

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K18613

研究課題名（和文）地域の「受援力」概念構築と応用可能性に関する総合的研究

研究課題名（英文）A comprehensive study on the concept of an capacity of receiving aid in community

研究代表者

桜井 政成（Sakurai, Masanari）

立命館大学・政策科学部・教授

研究者番号：90425009

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 4,800,000円

研究成果の概要（和文）：まず、キーパーソン調査やアクションリサーチの実施等によって、受援力とは多様な社会構造的な要因によってコミュニティに形成されるものと仮定できることを整理した。次に本研究ではそうした要因における援助要請抵抗感に着目し、それを払拭するためにサードプレイスの影響を明らかにしようとした。しかしながらサードプレイスは援助要請抵抗感とは直接関係をしていなかった。ただし援助要請抵抗感もサードプレイスも孤独感と生活満足度とは関連をしており、異なった影響を与えると想定される。想定外の結果ではあるが、サードプレイスのコミュニティへの意義は一定明らかとなったことは学術的にも実践的にも示唆がある本研究の成果と言える。

研究成果の学術的意義や社会的意義

まず、受援力に影響を及ぼす社会構造的な要因の整理したことは、今後、それを明らかにするうえで、多面的に分析を行っていくための基礎的かつ仮説的な分析枠組みを提供したことが学術的意義の一つである。またそれを今後明らかにしていくことで、総合的にコミュニティの受援力に与える影響を把握するとともに、それを高める方策を明らかにしていけるなどの社会的意義も想定される。くわえてコミュニティにおけるサードプレイスの意義と限界も明らかにしたことも、学術的および社会的意義として述べるができる。サードプレイスは援助要請抵抗感の払拭には繋がらないが、孤独感軽減と生活満足向上に寄与する可能性が明らかにされた。

研究成果の概要（英文）：First, through the key person interviews and action research, it was found that the "capacity to receive help" in communities can be assumed to be shaped by a variety of social structural factors. The next study focused on resistance to help-seeking among these factors and attempted to clarify the influence of third places in overcoming this resistance. However, third places were not directly related to resistance to help-seeking. However, both resistance to help-seeking and third places are related to loneliness and life satisfaction, and are thought to have different effects. Despite the unexpected results, the importance of the third places to the community is clear, which is a finding of this study with both academic and practical implications.

研究分野：社会学

キーワード：受援力 コミュニティ ボランティア サードプレイス 孤独 幸福感

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

「受援力」概念は災害研究においても厳密に定義された研究はなく、そのため実証的分析もほぼない。同時にノモカからず、防災政策・実践においては一定程度流布している用語でもある。例えば政府レベルで、2014年1月に内閣府(防災担当)が「地域の『受援力』を高めるために」と称するパンフレットを作成し、受援力を「被災地の復興・再建に力を発揮してもらうための」「多様なボランティアを受け入れる環境や知恵」としている。

受援力が注目されるようになった背景には、東日本大震災の被災地において、支援、とりわけボランティアの受け入れが発災直後、低調な地域が多かった経緯がある。それは二次災害防止という理由も大きかったが、石巻市のようにNPOが中心となつての自律的な受け入れがなされた地域もあったことから、むしろ地域側にボランティアを拒む条件があったのではないかという議論もなされた(「ボランティア迷惑論」)。加えて日本の地域社会は、災害時に限らず外部からの支援を活用せざるを得ない場面が増加している。近年、高齢化や過疎化、雇用形態の変化(遠距離通勤や女性の就労増加)、グローバル化(移民の増加)等により、地域福祉課題は多様化すると共に、地域コミュニティでのインフォーマルな機能維持能力は低下しつつある。あわせて、観光や特産品開発などによる地域経済の活性化に向けても、地域にない発想・資源の活動が求められる。

本研究は、受援力は長期的にしか形成されないとはい一方的に考えない。例えば災害被災地で緊急的に、新たに形成されるコミュニティ(それも脆弱性の高い)がどのように受援力を高めるか、そのプロセスを分析することも必要である。すなわち受援力が(現状で)低いと考えられるコミュニティのそれをどう高めるかという問題意識も有した研究でもある。災害研究において地域の受援力はたびたび言及されているものの、それを厳密に定義化し、有用性について検討した研究はこれまでになかった。加えて、その受援力を幅広い地域問題の解決に援用できるかどうかという、総合的・応用的な視点を持った研究は、社会学、社会福祉学、観光学等の、地域を対象とした他の社会科学領域において見られなかった。また災害研究のレジリエンス研究、社会学のソーシャルキャピタル研究・よそ者研究とも関連しつつも別の成果が期待される。こうした現状から、本研究は国際的な見地からも挑戦的な研究であり、かつ今後の展開は幅広い分野での検討が期待される、萌芽的な研究であると考えられる。

2. 研究の目的

本研究はこれまで災害研究で言及されてきた、地域が支援を受け活用できる能力とされる「受援力」について、実証研究を踏まえその概念を明確にすると共に、他の研究領域でも幅広く使えるよう検証・再定義し、その応用可能性や地域での向上方法を検討するものである。

3. 研究の方法

本研究においては次の3段階で研究を行った。

【第1段階】受援力の構造や内部尺度構成、形成・発展プロセス、決定要因等について仮説生成
この段階の研究は探索的である。当初はキーパーソン調査によってその仮説を形成することを試みたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等によって当初の研究予定が実施困難になるなどしたために、先行研究の考察なども組み合わせ、それをまとめることにした。

【第2段階】第1段階の検証のための探索的研究

上記の通り第1段階での調査が実施困難であったために、この段階の調査は仮説検証型ではなく、探索的なものとした。

分析に用いる調査の実施は(株)インテージに委託し、同社にモニター登録している近畿地方(大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、滋賀県、三重県)在住の15歳から79歳の者を対象にインターネットを通じて2023年2月10日から2月13日まで行われたものとなる。なお有効回答数は744である。

調査に関する説明はインターネット上の画面で行い、開始ボタンを押すことでアンケートが開始された。また、インターネット上での調査であり、参加の有無、途中辞退、実施時間など本人の自由意志に基づき実施された。なお、委託先の調査実施主体である(株)インテージは、個人情報の取扱方針として、個人情報保護に関する法令、および関連ガイドラインならびに同社が加盟している一般社団法人日本マーケティングリサーチ協会の「マーケティングリサーチ綱領」を遵守し、本人のプライバシーを守り、顧客の機密を保持するための個人情報保護マネジメントシステムを構築し、業務に従事するすべての者に個人情報の取扱い管理を徹底させるとしている(同社ホームページより)。

調査回答者の概要は、まず男女の割合はほぼ半々となっており、また年齢層も偏り無く調査している。年齢の平均値は47.6歳であり、中央値は49である。回答者の婚姻関係は54.6%が結婚しており、45.4%が結婚していなかった。また、回答者の暮らし向きを「非常にゆとりがある」から「非常に苦労している」までの5段階で尋ねているが、その結果、「非常にゆとりがある」が2.8%(21名)、「ややゆとりがある」が21.2%(158名)、「どちらともいえない」が44.4%(330

名)「やや苦勞している」が23.5%(175名)、「非常に苦勞している」が8.1%(60名)であった。

【第3段階】地域受援力向上探索アクションリサーチ

この研究段階では、段階1、2の研究の知見を踏まえ、対象地域において実際に地域の受援力がどう高まり役立つか検討する目的で、当初は大学のサービラーニング型授業と連携して地域活性化の協働取組を特定地域と行い、その中で参与観察や関係者インタビュー等を行い、プロセスの質的分析を行うなどを想定していた。しかしながらこれも第1段階と同じく新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、実施が困難となった。

このためその方向の修正として、コロナ禍以前に行ったサービラーニング型授業実践の成果を踏まえながら、第2段階の調査につなげる作業を行った。したがってこの第3段階研究は実質的には第1段階に組み込む形となっており、第2段階の応用的実践は今後の別研究課題となった。

4. 研究成果

(1) 受援力に影響を及ぼす社会構造的要因の整理

受援力に影響する社会構造的な背景がいくつか存在していることを、独自調査/既存研究の成果より多面的に検討した。それらは次のとおりである。

まず第一に、社会心理学における援助要請(行動)を阻むものの研究である。援助要請行動という概念の定義としては、「個人が問題の解決の必要があり、もし他者が時間、労力、ある種の資源を費やしてくれるのなら問題が解決、軽減するようなもので、その必要のある個人がその他者に対して直接的に援助を要請する行動」(DePaulo 1983)というものが代表的である。それは自尊心のあり方(脇本 2008)や、心理的負債(西川 and 高木 1990)によって違いが生まれることがわかっている。しかしそうした個人の心理的側面を超えて、社会的な側面からはコミュニティ内における贈与交換の問題(Mauss 1925)(スレイター 2013)や、コミュニティ内の「風通しの良さ」(岡 2013)、援助する・される関係での象徴的支配の問題(Bourdieu 1980)といったものが援助要請を難しくしていると考えられる。

次に日本のボランティア活動の状況である。日本においてはボランティア活動は地域コミュニティのなかでの活動をする者が多く、コミュニティ外の他者への活動には人々はあまり携わっていないことが分かっている(桜井 2020)。くわえて、見知らぬ他者へのインフォーマルな手助けをする人の率は、日本は他国に比べて際立って低いことも明らかになっている(桜井 2020)。こうしたボランティアの状況は、コミュニティの「ソト」の人を助ける/助けられる経験が欠如することとなり、またそうした文化が形成されない一因ともなっているのではないかと考えられる。加えてソトのコミュニティから支援をする災害ボランティアは、階層的に上の人々の参加に偏っている可能性も指摘されている(桜井 2018)。

最後に、社会ネットワークのあり方と幸福感の関係である。バリー・ウェルマンが明らかにした「ネットワーク開放」は日本の多様な地域で既に見られることが分かっている。そしてそれは、広くネットワーキングができる人々では幸福度が高まるが、逆に狭いコミュニティで生活し続けざるを得ない人々にとっては、それが抑圧的な環境を生んでいることが分かっている(轡田 2017)(打越 2019)。またこれは、ネットワークから得られる資源が乏しい、あるいは返って悪い影響を受ける、いわゆる「負のソーシャル・キャピタル」(Portes and Landolt 1996)とも関連した課題であると言える。

こうした社会構造的な課題を乗り越えて、コミュニティの受援力を高めるためにはどのようにすべきか、本研究ではサードプレイスの可能性を検討することとした。

(2) 受援力に影響する場としてのサードプレイスの分析

サードプレイスとは、人びとが集まる非公式(インフォーマル)な公共的生活を形成・助長する中核的環境のことを指し、「家庭と仕事の領域を超えた個々人の、定期的で自発的でインフォーマルな、お楽しみの集いのために場を提供する、さまざまな公共の場所の総称」(Oldenburg 1999=2013: 和訳59)とされている。そして、サードプレイスでの日常的な交流が、近隣住民間の関係を改善し、孤独感や孤立感を軽減させたり、生活満足度を高めることが期待されてきている。

提唱者のオルデンバーグはその典型例として、カフェ、コーヒーハウス、本屋、バー、美容室などをあげていたが、現在、国内外で様々なありようのサードプレイスが提起され、分析がなされてきている。

多くの研究が、サードプレイスが孤独感の軽減・緩和に役立つことを明らかにしてきている。また、サードプレイスが生活の質や幸福度を高めるという研究も散見される。しかしながら日本においては、サードプレイスの研究は「一人でくつろぐ場」としての注目もなされてきており、必ずしも他者との交流によって孤独感を軽減したり、生活満足度を得る場として検討されていない。くわえてオルデンバーグが否定的であった「ネットワーキング」の場として見る研究もある。日本では孤独感の軽減や生活満足の向上、援助要請の可能性について、サードプレイスを研究するものはほとんど見られない。

なお調査においてサードプレイスの質問(操作的定義)は下記のとおりである。「あなたには学校と職場以外で、行くとそこに常駐している人(店主や管理人など)や、その場の他の客・来場者・入居者などと交流するお店や施設、スペースはありますか。そこはどのような場所ですか。」これはすでに述べた通り、元々のオルデンバーグの定義に則ったものとして、人と人とがインフ

オーマルに交流する場であり、くわえて近隣の人々が集える物理的な場を想定している。そして回答者は、選択肢のなかで当てはまるものすべてを選択している。選択肢のサードプレイスの類型リストはRhubart et al. (2022)を参考にし、日本向けに筆者が作成した。

分析にかかる質問項目として、孤独感に関しては、Igarashi (2019) による「日本語版孤独感3点尺度」を援用した孤独感点数を用いている。それは、「自分には仲間づきあいが無いと感ずることがある」、「疎外されていると感ずることがある」、「他の人から孤立していると感じることがある」の3つの項目にどれくらい当てはまるかを尋ねており、それぞれ「よくある」を1点、「たまにある」を2点、「ほとんどない」を3点とした。すべてを合計するかたちで得点化しており、したがって3点から9点までの範囲での逆転項目(点数が高いほど孤独感は薄い)になる。また生活満足度については、「全く満足していない」を0点、「非常に満足している」を10点とし、全部で11段階の満足度を指標としている。

援助要請への抵抗を尋ねる質問では、田村 and 石隈 (2001)の下位項目「援助抵抗の低さ」のみ使用している。

サードプレイスの非営利・営利による差異については、効用として孤独感、生活満足の違いを見る。さらに利用層の差異として、年齢層、暮らしぶりの余裕の差異を分析している。

なお以下の統計分析はMac版のSPSS(バージョン29.00)を用いて行っている。

(3)調査結果

何らかのサードプレイスが1つ以上ある者は回答者の56.9%(回答者744名中423名)であり、「そのような場所は無い・思いつかない」と回答した者は43.1%(321名)であった。もっとも回答の多かったサードプレイスの形態は、「理髪店・美容室・マッサージ・ネイルサロンなどの個人的なサービス店」であった。次に多かった形態が「カフェ、ファーストフード店、ファミレスなどの比較的low価格な飲食店」で、3番目に多い形態は「病院やクリニック、リハビリ施設、整体や鍼灸院などの医療施設」となっていた。

サードプレイスまでの距離感を4段階で尋ねている。その結果、「普段使う交通手段で、家から30分未満で着く場所にある」が70.9%(サードプレイスを持つ者の中での割合。以下同)、「普段使う交通手段で、家から30分以上1時間以内で着く場所にある」が18.4%、「職場や学校の近く、または職場や学校との通勤通学路の途中にある」が4.3%、「旅行、出張、帰省などで行く、とても遠方の場所にある」が0.7%、「その他の場所にある」が5.7%であった

性別によるサードプレイスの有無の差異は、女性の64%があると回答したのに対し、男性は50%があると回答をした。また、年代別のサードプレイス有無の割合は、20代はサードプレイスのある人が37%と各年代で最も少ない一方、70代はサードプレイスのある人が73%であった。70代の次にサードプレイスのある人が多い年代は、順に60代(65%)、50代(60%)、40代(57%)、10代(52%)、30代(48%)の順であった。

なお孤独感得点(合計)生活満足度得点のそれぞれの正規性をヒストグラムで確認した結果、正規性に問題があるように見受けられた(孤独感得点:平均値6.99、標準偏差1.758、歪度-.653、尖度.159。生活満足度得点:平均値7.04、標準偏差2.228、歪度-.666、尖度-.402)。Shapiro-Wilkの正規性検定を行った結果、孤独感得点、生活満足度得点のいずれも $p < .001$ で有意であり、正規分布していないと判断した。このため以下の分析ではノンパラメトリックな手法を用いている。

サードプレイスが孤独感軽減に与える影響について、孤独感点数をサードプレイスのある/なしによって比較した(表1参照)。Mann-WhitneyのU検定の結果、サードプレイスがある者の方がなしに比べて、有意確率 $< .001$ で有意に孤独感を低く回答していた。サードプレイスがある方が人びとは孤独感が低いと言えるだろう。

表1 サードプレイスある/なしによる孤独感の差異

	人数	平均値	標準偏差
サードプレイスがある	423	7.28	1.674
サードプレイスがない	321	6.73	1.819

Mann-Whitney のU : $p < .001$

加えてサードプレイスと生活満足との関連についても分析した(表2参照)。孤独感と同じくサードプレイスのある/なしによる一元配置分散分析での比較の結果、F値14.944、有意確率 $> .001$ により、サードプレイスがある者の方が、有意に生活満足度が高いことが認められた。なおLevene検定の結果、等分散性を仮定できなかったためWelchのt検定も行った。その結果、有意であることが認められた(t値3.798、自由度638.814、両側 $< .001$)。

表2 サードプレイスある/なしによる孤独感の差異(Mann-WhitneyのU検定)

	人数	平均値	標準偏差
サードプレイスがある	423	7.27	2.079
サードプレイスがない	321	6.64	2.365

Mann-WhitneyのU : $p < .001$ Welchのt : $p < .001$

さらにサードプレイスのある・なしによる援助要請への抵抗感の差異も分析した（Welchのt検定）が、統計的に有意な結果を得られなかった。このことから本調査結果ではサードプレイスは援助要請に対して関係していないということになる。しかしながら、援助要請抵抗感と孤独、生活満足度の間にはそれぞれ、中程度～やや低い相関関係が見られた（孤独とは $p= .370$ 、生活満足度とは $p= .234$ ）。そのため、援助要請抵抗感とサードプレイス（ある-1、ない-0のダミー変数）を独立変数にして、孤独、生活満足度を従属変数とした回帰分析を行った（最小二乗法）。その結果は表3の通りであるが、いずれに対しても援助要請抵抗感とサードプレイスは有意に関連していた。したがって、援助要請抵抗感とサードプレイスとは孤独感・生活満足に対して、どちらも重要な要因ながら、それぞれは独立していて関係がないものと考えられる。

	孤独感			生活満足度		
	標準化係数	t 値	VIF	標準化係数	t 値	VIF
援助要請抵抗感	.369 ***	10.958	1.000	.234 ***	6.608	1.000
サードプレイス (ダミー)	.151 ***	4.489	1.000	.139 ***	3.933	1.000
調整済R ² : .157			調整済R ² : .072			
ダービン・ワトソン比 : 1.905			ダービン・ワトソン比 : 1.986			

以上、研究成果を取りまとめると、受援力とは多様な社会構造的な要因によってコミュニティに形成されるものと仮定できるが、本研究では援助要請抵抗感に着目し、それを払拭するためにサードプレイスの影響を明らかにしようとした。しかしながらサードプレイスは援助要請抵抗感とは直接関係をしていなかった。ただし援助要請抵抗感もサードプレイスも孤独感と生活満足度とは関連をしており、異なった影響を与えると想定される。今後は他の社会構造的な要因に着目し、総合的にコミュニティの受援力に与える影響を把握するとともに、それを高める方策をアクションリサーチ等で検証していくことが求められるだろう。

< 引用文献 >

- Bourdieu, Pierre. 1980. Le Sens Pratique. edited by Editions de Minuit.
- DePaulo, B. M. 1983. "Perspective on Help Seeking." Pp. 3-12 in New directions in helping: Vol.2. Help-seeking, edited by B. M. DePaulo, A. Nadler, and D. J. Fisher. New York: Academic Press.
- Igarashi, Tasuku. 2019. "Development of the Japanese Version of the Three-Item Loneliness Scale." BMC Psychology 7(1):20.
- 饒田竜蔵. 2017. 地方暮らしの幸福と若者. 勁草書房.
- Mauss, Marcel. 1925. Essai Sur Le Don. PUF.
- 岡檀. 2013. 生き心地の良い町：この自殺率の低さには理由（わけ）がある. 講談社.
- Oldenburg, Ray. 1999. The Great Good Place: Cafes, Coffee Shops, Bookstores, Bars, Hair Salons, and Other Hangouts at the Heart of a Community. edited by 3rd. (忠平美幸(訳). 2013. サードプレイス：コミュニティの核になる「とびきり居心地よい場所」. みずす書房.
- Portes, A., and P. Landolt. 1996. "The Downside of Social Capital." The American Prospect 26(94):18-21.
- Rhubart, Danielle, Yue Sun, Claire Pendergrast, and Shannon Monnat. 2022. "Sociospatial Disparities in 'Third Place' Availability in the United States." Socius 8:23780231221090301.
- スレイター・デヴィッド. 2013. "ボランティア支援における倫理：贈り物と返礼の組み合わせ." Pp. 63-97 in 東日本大震災の人類学, edited by ギルトム, シテーガブリグッテ, and スレイター・デヴィッド. 人文書院.
- 桜井政成. 2018. "災害ボランティアとは誰か：その参加志向と階層性." 政策科学 26(1):1-12.
- 桜井政成. 2020. コミュニティの幸福論：助け合うことの社会学. 明石書店.
- 田村修一, and 石隈利紀. 2001. "指導・援助サービス上の悩みにおける中学校教師の被援助志向性に関する研究." 教育心理学研究 49(4):438-48.
- 打越正行. 2019. ヤンキーと地元. 筑摩書房.
- 脇本竜太郎. 2008. "自尊心の高低と不安定性が被援助志向性・援助要請に及ぼす影響." 実験社会心理学研究 47(2):160-68.
- 西川正之, and 高木修. 1990. "援助がもたらす自尊心への脅威が被援助者の反応に及ぼす効果." 実験社会心理学研究 30(2):123-32.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計15件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 秋吉恵	4. 巻 (30)
2. 論文標題 コロナ禍における大学教育 サービス・ラーニングなど地域活動を伴う教育手法への影響とこれから	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ふくしと教育	6. 最初と最後の頁 26-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Kyoko Tominaga	4. 巻 12(2)
2. 論文標題 Protest journey: the practices of constructing activist identity to choose and define the right type of activism	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Interface	6. 最初と最後の頁 19-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 富永京子	4. 巻 33
2. 論文標題 若者文化における政治への関心と冷笑 雑誌「ピックリハウス」を事例として	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 年報社会学論集	6. 最初と最後の頁 85-96
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 桜井政成	4. 巻 48(4)
2. 論文標題 豪雨災害におけるボランティアの動向：発災からのトレンド分析から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 環境技術	6. 最初と最後の頁 190-194
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 桜井政成	4. 巻 43(1)
2. 論文標題 サービスマーケティングによる地域課題解決への貢献	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 調査研究情報誌 E C P R	6. 最初と最後の頁 32-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Masanari Sakurai	4. 巻 ESCP-7EMES-15
2. 論文標題 Why did the new NPO corporations diffuse? Reason for the increasing social economy organizations in Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 7th EMES Selected Conference Papers	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 桜井政成	4. 巻 19(1,2)
2. 論文標題 日本の社会学におけるNPO・ボランティア研究動向	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ノンプロフィット・レビュー	6. 最初と最後の頁 13-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 菅磨志保	4. 巻 2019(6)
2. 論文標題 災害対策としての「災害弱者」施策の経緯と課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 月刊福祉	6. 最初と最後の頁 50-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Sakurai R, Kawai H, Suzuki H, Kim H, Watanabe Y, Hirano H, Ihara K, Obuchi S, Fujiwara Y	4. 巻 20(11)
2. 論文標題 Poor Social Network, Not Living Alone, Is Associated With Incidence of Adverse Health Outcomes in Older Adults	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 J Am Med Dir Assoc.	6. 最初と最後の頁 1438-1443
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tsutomu Hashimoto, Yusuke Kanazawa and Kyoko Tominaga	4. 巻 12/ 5
2. 論文標題 A New Liberal Class in Japan: Based on Latent Class Analysis	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Economic and Social Changes: Facts, Trends, Forecast	6. 最初と最後の頁 192-210
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 富永京子	4. 巻 22
2. 論文標題 「社会運動する若者」はどのように存在しうるのか? : 消費社会に「対抗」し、「やり過ごし」、「利用する」主体の運動	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会文化研究	6. 最初と最後の頁 29-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 桜井政成	4. 巻 9
2. 論文標題 兵庫県豊岡市城崎温泉における観光まちづくり取り組みに関する調査結果 : 地域コミュニティ課題との関連、サステイナブルツーリズムへの視座	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 地域情報研究 : 立命館大学地域情報研究所紀要	6. 最初と最後の頁 94-106
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 滝村亮佑、桜井政成	4. 巻 (2)
2. 論文標題 農山村部における移住者と地域住民の交流状況の比較・分析 - 京都府南丹市でのアンケート調査から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 R-RDIRI Forum -Working Paper-	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 桜井政成	4. 巻 26(1)
2. 論文標題 災害ボランティアとは誰か - その参加志向と階層性	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 政策科学	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 桜井政成	4. 巻 (149)
2. 論文標題 地域福祉における社会的企業の役割と可能性	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 社会福祉研究	6. 最初と最後の頁 2-8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計19件(うち招待講演 1件/うち国際学会 4件)

1. 発表者名 社会経済的要因と被援助志向性の関連における社会的孤立の媒介
2. 発表標題 桜井良太、桜井政成、根本裕太、松永博子、高橋知也、藤原佳典
3. 学会等名 第80回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Lim, S. & Sakurai, M
2. 発表標題 Top-Down and Bottom-Up in Policy Advocacy? COVID-19 Pandemic and Intermediary Organisations of the Social Economy in Japan and South Korea
3. 学会等名 the ISTR 14th International Conference (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 桜井政成・加野佑弥
2. 発表標題 青少年の社会貢献意識・政治参加意識へ影響する要因の国際比較
3. 学会等名 日本NPO学会 第22回年次大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 秋吉恵
2. 発表標題 農村貧困家庭による資源の地域内循環 インド グジャラート州における家畜取引調査からー
3. 学会等名 国際開発学会第31回全国大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 菅磨志保
2. 発表標題 災害時における多様な主体の連携に基づく対応体制の経緯と課題
3. 学会等名 第93回日本社会学会大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 坪井 聖太郎・菅 磨志保
2. 発表標題 大阪府北部地震における建物被害と被災者支援状況に関する研究 - 大阪府茨木市を事例として -
3. 学会等名 日本災害復興学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 桜井 政成・山田 一隆
2. 発表標題 オリンピックボランティアの参加構造およびレガシーに関する基礎的研究：高等教育現場への影響
3. 学会等名 日本NPO学会21回年次大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Masanari Sakurai
2. 発表標題 Are disaster volunteers insufficient? An analysis of the volunteer coordination cases of flood disaster affected areas in Japan
3. 学会等名 ISTR Asia Pacific Regional Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Masanari Sakurai
2. 発表標題 Why did the new NPO corporations diffuse? Reason for the increasing social economy organizations in Japan
3. 学会等名 7th EMES International Research Conference on Social Enterprise (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Masanari Sakurai
2. 発表標題 Comments for Petersen presentation
3. 学会等名 Open Research “Globalizing Welfare: An Evolving Asian-European Dialogue”
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 桜井政成
2. 発表標題 サービスラーニングが地域にもたらす効果：文献レビューによるモデル化
3. 学会等名 日本福祉教育・ボランティア学習学会 第25回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 秋吉 恵
2. 発表標題 地域活動を成長につなげるために：体験を言葉にし、自己を社会に位置付ける
3. 学会等名 新潟大学ダブルホーム講演会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 桜井良太
2. 発表標題 社会的孤立・社会参加と健康
3. 学会等名 第9回日本認知症予防学会学術集会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 桜井政成
2. 発表標題 災害ボランティアは足りないのか - 水害被災地ボランティア受け入れのトレンド分析
3. 学会等名 日本NPO学会 第20回年次大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Masanari Sakurai
2. 発表標題 Who is disaster volunteer? Activity principles and the individual characters in Japan.
3. 学会等名 the 13th International conference of the International Society for Third Sector Research (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 佐村河内力・桜井政成
2. 発表標題 災害ボランティアセンターにおける需給調整課題 - 大阪北部地震における茨木市の事例
3. 学会等名 第5回 震災問題研究交流会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 菅磨志保・佐村河内力・阪口拓哉・宮都成和・山上義之・山崎祐太
2. 発表標題 2018年大阪北部地震における被害特徴と対応体制 - 高槻市・茨木市における被災家屋への対応を中心に
3. 学会等名 第5回 震災問題研究交流会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 桜井 政成
2. 発表標題 運営主体の営利/営利の差異はサードブレイス利用者に影響を及ぼすか? : 孤独感・生活満足への注目から
3. 学会等名 日本NPO学会第26回研究大会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 桜井 政成
2. 発表標題 サードブレイスの有無が孤独感・生活満足に与える影響
3. 学会等名 第21回福祉社会学会大会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計7件

1. 著者名 川島 典子、原田 徹、鄭 年皓、谷畑 英吾、桜井 政成、岡本 悦司、軍司 聖詞、倉本 到、滋野 浩毅、鈴木 康久、寺本 英仁	4. 発行年 2022年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 216
3. 書名 人口減少社会の地域経営政策	

1. 著者名 宮入恭平・杉山昂平 (編著) 神野 由紀・歌川 光一・桜井 政成・園田 碩 哉・飯田 豊・二宮 浩 彰・板津 木綿子・山 中 雅大・野村 駿・高 橋 かおり・上岡 磨奈・須藤 廣・執行 治平・三浦 倫正・早 稲田 みな子・遠藤 英樹・青野 桃子・劉 潤・下 山田 翔	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 202
3. 書名 「趣味に生きる」の文化論 シリアスレジャーから考える	

1. 著者名 桜井政成	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 276
3. 書名 福祉NPO・社会的企業の経済社会学 : 商業主義化の実証的検討	

1. 著者名 桜井政成	4. 発行年 2020年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 352
3. 書名 コミュニティの幸福論	

1. 著者名 Euiyoung Kim, Hiroki Miura (編集)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Lexington Books	5. 総ページ数 234
3. 書名 Social Economy in Asia: Realities and Perspectives	

1. 著者名 宮入恭平、杉山昂平 (編集)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 202
3. 書名 「趣味に生きる」の文化論	

1. 著者名 J.G. Andersen, H.K. Anheier, R.K.H Chan, L. Chen, R. Ervik, S. Hort, M. Kamikubo, P. Kettunen, N. Kildal, S. Kuhnle, H.-j. Kwon, M. Laperriere, S. Leibfried, T.S. Linden, A. Lundqvist, K. Martens, C. Offe, A.S. Orloff, Y. Otsuka, Y. Pan, K. Petersen, Y. Ren, M. Sakurai, U. Schimank, P. Selle, et al.	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Edward Elgar	5. 総ページ数 350
3. 書名 Globalizing Welfare: An Evolving Asian-european Dialogue	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	秋吉 恵 (AKIYOSHI Megumi) (00580680)	立命館大学・共通教育推進機構・教授 (34315)	
研究分担者	桜井 良太 (SAKURAI Ryota) (00749856)	地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター(東京都健康長寿医療センター研究所)・東京都健康長寿医療センター研究所・研究員 (82674)	
研究分担者	菅 磨志保 (SUGA Mashiho) (60360848)	関西大学・社会安全学部・准教授 (34416)	
研究分担者	富永 京子 (TOMINAGA Kyoko) (70750008)	立命館大学・産業社会学部・准教授 (34315)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------